

⑪環境先進地域の実現

■具体的な施策等

- 「環境未来都市」構想の推進
- 環境先進地域実現に向けた研究開発の推進
- 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進
- 先進的な循環型社会の形成促進
- 国立公園の創設を核としたグリーン復興

「環境未来都市」構想の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房・内閣府
節	(3)地域経済活動の再生	
項	①環境先進地域の実現	作成年月
目	(i)	平成 25 年5月
これまでの取組み		
<p>○新成長戦略の 21 の国家戦略プロジェクトの 1 つとして位置付け(平成 22 年6月 18 日閣議決定)</p> <p>○「環境未来都市」構想有識者検討会を立ち上げ、そのコンセプトについて議論(平成 22 年 10 月～平成 23 年2月)</p> <p>○平成 24 年度以降の支援措置の検討に資するための提案募集(アイデア募集)を実施(平成 23 年3月8日～平成 23 年5月9日)</p> <p>○全国7箇所「環境未来都市」構想推進フォーラムを開催(平成 23 年4月～平成 23 年5月)</p> <p>○環境未来都市の募集(平成 23 年9月1日～平成 23 年9月 30 日) ※東日本大震災被災地域については、平成 23 年 10 月 25 日まで。</p> <p>○平成 23 年度は、被災地6地域を含む計11地域を「環境未来都市」として選定(平成 23 年 12 月 22 日)</p> <p>○有識者によって構成される環境未来都市推進ボードによる計画策定支援を実施(2月～3月)</p> <p>○「環境未来都市」構想の国内外への普及展開のため、「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(平成 24 年2月、東京都)26 か国約 600 名参加 ・第2回(平成 25 年2月、北海道下川町)27 か国約 300 名参加 <p>○各選定都市において、先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的な取組を「先導的モデル事業」として実施(平成 25 年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度事業(13 事業、356 百万円) ・平成 24 年度事業(30 事業、459 百万円) 		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○各都市の環境未来都市計画の策定及び事業の実施による環境未来都市の取組の推進。</p> <p>○関連予算及び関連法律による規制緩和等の各種ツールの活用による、より効果的な環境未来都市計画の取組の推進。</p> <p>○各都市の環境未来都市計画について、計画の進捗状況及び環境価値、社会的価値、経済的価値の3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況の評価を定期的に実施する事によって、各都市の環境未来都市計画のブラッシュアップを実施。</p> <p>○「環境未来都市」構想の国内外への普及展開のため、第3回「環境未来都市」構想推</p>		

進国際フォーラムを開催(平成 25 年 10 月、福岡県北九州市)

中・長期的(3 年程度)取組み

- 環境未来都市の追加選定、各都市の環境未来都市計画の策定及び事業の実施による環境未来都市の取組の推進。
- 関連予算及び関連法律による規制緩和等の各種ツールの活用による、より効果的な環境未来都市計画の取組の推進。
- 各都市の環境未来都市計画について、計画の進捗状況及び環境価値、社会的価値、経済的価値の3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況の評価を定期的に実施する事によって、各都市の環境未来都市計画のブラッシュアップを実施。
- 「環境未来都市」構想の国内外への普及展開のため、「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催を検討。

期待される効果・達成すべき目標

- ・「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21 世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりなどにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それらを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、都市・地域の活性化及び我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現に貢献するもの。
- ・環境価値、社会的価値、経済的価値の創出により、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現する。

「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」

- ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金 150 百万円【一般会計】

環境先進地域実現に向けた研究開発の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑪環境先進地域の実現	作成年月
目	(i) 環境先進地域(エコタウン)を被災地域に実現するため、地域の未利用資源を徹底活用しながら自立・分散型エネルギーシステムを導入し、地域に根ざした自然との共生の知恵も生かしつつ、森・里・海の連環をとり戻すための自然の再生などによる自然共生社会を実現する。また、復旧・復興の過程で発生する大量の廃棄物のリサイクル等を徹底するほか、3R(発生抑制、再使用、再生利用)の具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進する。	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>(i) 福島県において世界トップクラスの再生可能エネルギー研究拠点を構築することを目指し、超高効率太陽電池に関する基礎から実用化までの研究開発を一体的に推進する革新的エネルギー研究開発拠点の形成に向けた研究開発を開始。</p> <p>(ii) 被災地の新たな環境先進地域としての発展を目指し、大学等研究機関と地元自治体・企業の協力による再生可能エネルギー技術等の研究開発を開始。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
○ 東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発に推進。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 引き続き、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 被災地域の大学等研究機関が民間企業、自治体等と連携し、エネルギー分野の新技术の創出、産業集積、人材育成等を推進することにより、被災地域の創造的復興に貢献。		
平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
<p>東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト</p> <p>(i)革新的エネルギー研究開発拠点形成 平成 25 年度当初予算:1,285 百万円【復興特会】</p> <p>(ii)東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 平成 25 年度当初予算:814 百万円【復興特会】</p>		

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進						
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所						府省名
章	5 復興施策					農林水産省
節	(1)	(3)	(3)	(3)	(4)	
項	①	③	⑩	⑪	②	作成年月
目	(ii)	(iii)	(ii)	(i)	(i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省ホームページにおいて、再生可能エネルギーの発電の適地選択の参考となる情報等が閲覧できるようにした。 ○ 「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」を閣議決定(第180回国会に提出、第181回国会で審議未了・廃案)。 						
当面(今年度中)の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林漁業者等(高齢者や女性を含む)が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業の取組について、事業構想から運転開始に至るまでに必要となる各種の手続きや取組を総合的に支援。 						
中・長期的(3年程度)取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農山漁村に豊富に存在するバイオマス、水、土地などの資源を再生可能エネルギーの生産に活用し、その利益を地域に還元していくことにより地域活性化を推進。 						
期待される効果・達成すべき目標						
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進。 						
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況						
(24年度補正予算) ・地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 1,000百万円 (25年度予算) ・農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 165百万円						

先進的な循環型社会の形成促進			
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名
章	5 復興施策		環境省
節	(1)	(3)	
項	①	⑪	作成年月
目	(ii)		平成25年5月
これまでの取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地方において、自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器等からレアメタル等を回収する社会実験を実施。 ○ 東北の地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。 ○ 自治体、事業者等が連携して、製品プラスチック・食品廃棄物等の収集・リサイクルやびんのリユースに取り組む実証事業を実施し、東北地方における循環型社会の拠点づくりを促進。 			
当面(今年度中)の取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器等からレアメタル等を回収することに資する実証事業を全国で実施。 ○ 地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。 ○ 自治体、事業者等が連携して、びんのリユースに取り組む実証事業を実施し、循環型社会の拠点づくりを促進。 			
中・長期的(3年程度)取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。 ○ 自治体、事業者等が連携して、びんのリユースに取り組む実証事業を実施し、循環型社会の拠点づくりを促進。 			
期待される効果・達成すべき目標			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小型電気電子機器のリサイクル等を通じ、廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、最先端の静脈ビジネス拠点を創出する。 			
平成25年度予算における予算措置状況			

- ・レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業 950 百万円の内数
【24 年度補正予算 497 百万円、25 年度予算 453 百万円】
- ・循環型社会形成推進事務費(うち 19 百万円)
- ・使用済み製品等のリユースビジネス推進事業 36 百万円の内数

国立公園の創設を核としたグリーン復興				
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所				府省名
章	5 復興施策			環境省
節	(3)	(3)	(4)	
項	⑥	⑪	⑥	作成年月
目	(ii)・(iii)		(ii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災からの復興の基本方針の策定を受け、平成 24 年5月に、「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を環境省として策定した。当該ビジョンに基づき、三陸復興国立公園の指定等の7つのグリーン復興プロジェクトを推進した。 ○ 三陸復興国立公園の指定については、平成 25 年3月に中央環境審議会より指定が適当である旨の答申を受けた。長距離海岸トレイル(愛称:みちのく潮風トレイル)を設定するため、ルートの調査・検討、地域説明会等を実施した。被災した公園施設の復旧整備、エコツーリズム、自然環境の再生に向けた検討、災害の記録及び自然環境の現況調査と経年変化状況のモニタリング並びにこれらの情報の公開体制の整備等を実施した。 				
当面(今年度中)の取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 種差海岸階上岳県立自然公園を陸中海岸国立公園に編入し、三陸復興国立公園を指定する。 ○ 南三陸金華山国定公園を三陸復興国立公園に編入するための調査・調整等、三陸復興国立公園の段階的な拡張を進める。 ○ 三陸復興国立公園の創設と並行し、公園施設の復旧整備及び新たな集団施設地区等の整備を進める。エコツーリズムのモデル事業の推進、長距離海岸トレイルの一部区間の開通、地震・津波災害の記録・教訓の収集・保存及び津波の影響を受けた自然環境の現況調査と経年変化状況のモニタリング等関連する取組等のグリーン復興プロジェクトを実施する。 				
中・長期的(3年程度)取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 三陸復興国立公園の段階的な拡張を進めるとともに、国立公園の利用を促進することにより、東北ならではの観光スタイルを構築する。 ○ 長距離海岸トレイルのルートの設定を更に進める。 ○ 三陸復興国立公園の創設に伴う利用施設の整備、エコツーリズムの推進、みちのく潮風トレイルの整備等の取組を実施する。 ○ 自然環境の再生に向けた検討を進める。 ○ 津波の影響を受けた自然環境の経年変化状況のモニタリングを行う。 				

○ その他、グリーン復興プロジェクトを推進する。

期待される効果・達成すべき目標

○期待される効果:

- ・ 「グリーン復興」をテーマとした、国立公園の創設を核とする総合的な取組の中で、観光業及び農林水産業の振興に寄与するとともに、自然と共生する社会を実現するための取組及び災害の記録と伝承を進めることで、復興に貢献する。

○達成すべき目標:

- ・ 三陸復興国立公園の指定(平成 25 年度5月)
- ・ 三陸復興国立公園の適切な管理・運営(平成 25 年度以降)
- ・ 長距離海岸トレイルの設定及び適切な管理・運営(平成 27 年度)

平成25年度予算における予算措置状況

- ・三陸復興国立公園再編成等推進事業費 471百万円【復興特会】
- ・三陸復興国立公園等復興事業 2,000百万円【復興特会】